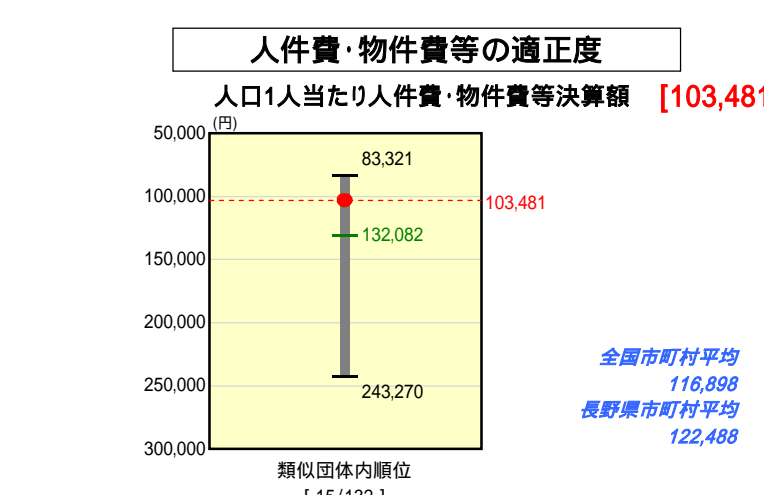
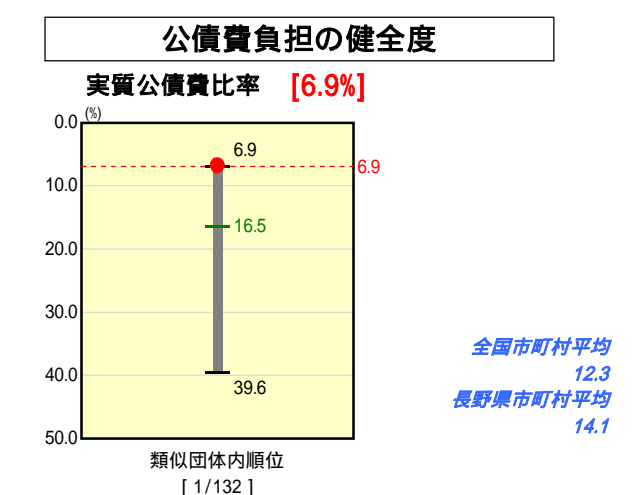
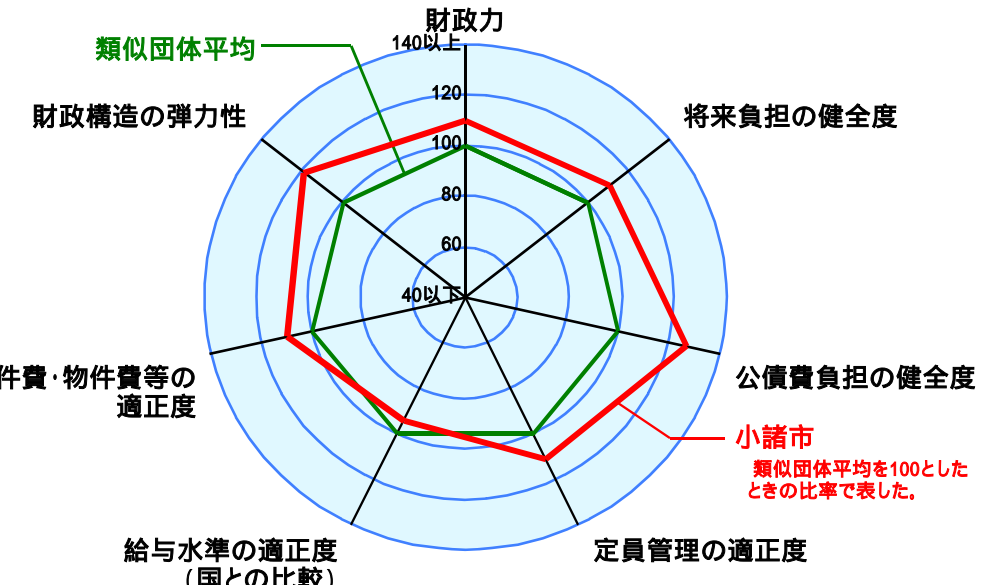
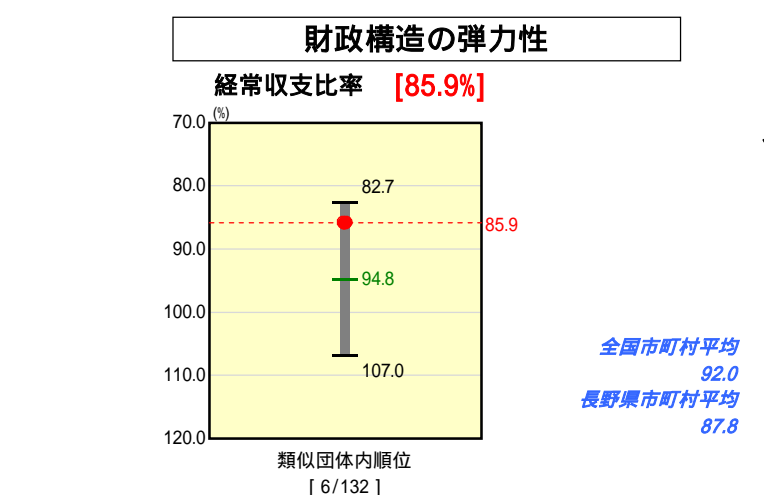
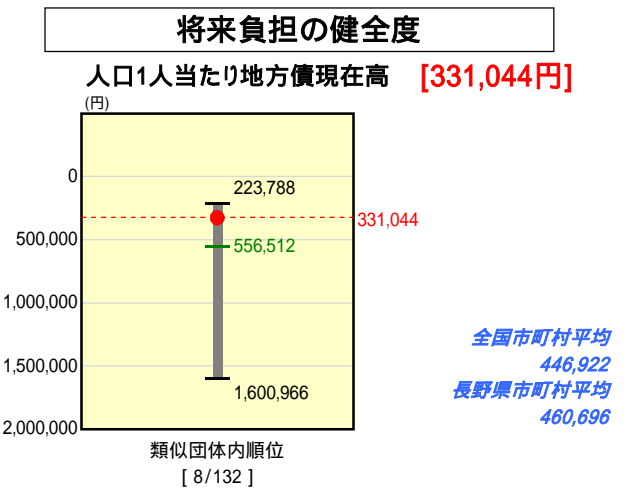
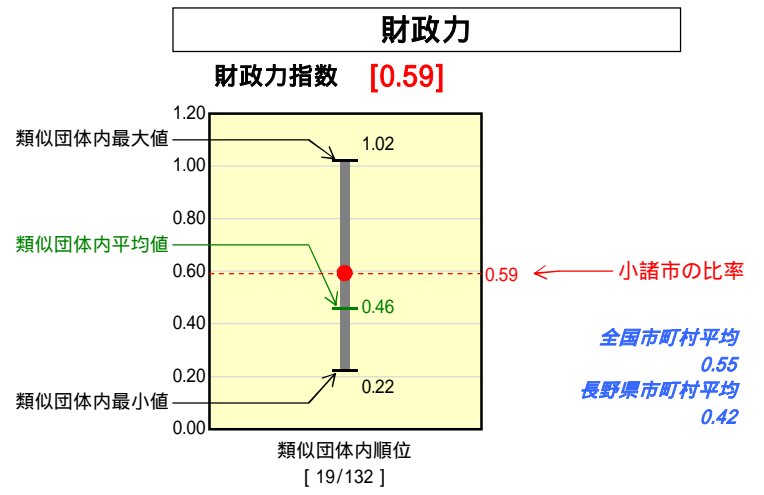


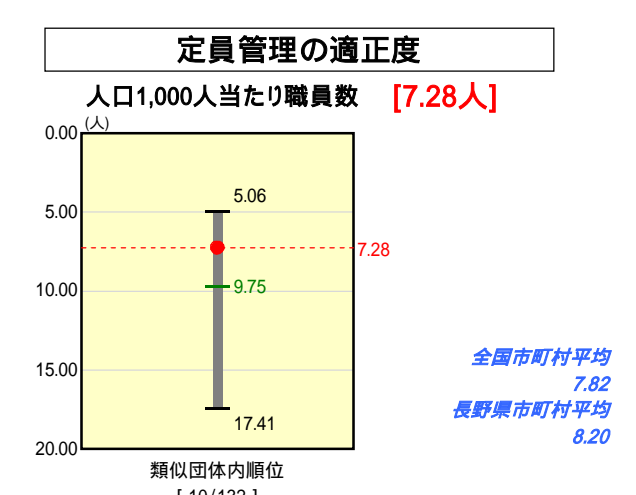
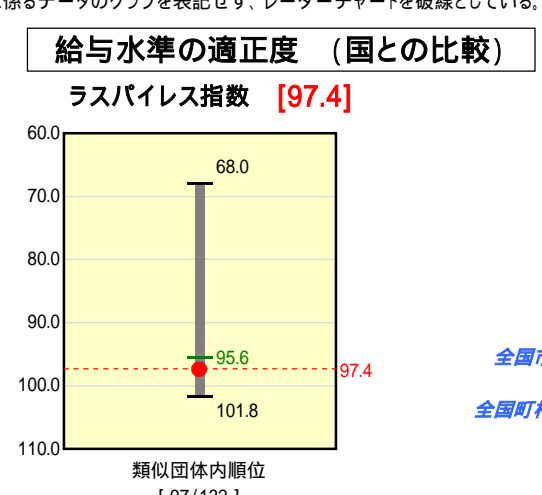
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長野県 小諸市

人口	44,345	人(H20.3.31現在)
面積	98.66	km <sup>2</sup>
歳入総額	15,890,714	千円
歳出総額	15,228,350	千円
実質収支	493,150	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
ここ6年間で連続して伸びており0.59となっています。平成16年度から市税の徴収員制度を導入し、また平成18年度からは差押物件のインターネット公売を開始するなど税の収納率向上に取り組んできたことが要因として挙げられます。定員管理・事業の見直しによる歳出削減を実施するとともに、今後とも自主財源の確保に取組みます。

**【経常収支比率】**  
数年来取り組んできた新発債の抑制や積極的な繰上償還の実施による公債費の削減、人件費の削減など、義務的経費の抑制により類似団体内では上位となっていますが、比率は上昇傾向にあります(前年度比5.7ポイント増加)。今後、下水道事業会計繰出金や一部事務組合負担金などの増加が見込まれますが、引き続き事務事業の見直しなどによる経常経費の抑制に努め、現在の水準を維持していきます。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均を下回っているのは、職員数の減、職員手当や非常勤特別職の報酬の見直しなどによる人件費の削減が主な要因です。今後、人件費のみならず物件費の抑制にも努めていきます。

**【ラスパイルズ指数】**  
平成13年度には99.8ポイントでしたが、平成19年度には97.4ポイントとなっています。前年と比較し差が縮まっていますが、類似団体平均より1.8ポイント高くなっていますので、引き続き給与水準の適正化に努めます。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
地方債残高は年々減少傾向にあり、類似団体平均値を下回っています。今後は大型投資事業の計画があり発行額が増加する見込ですが、増加率が小さくなるよう発行額を抑制し、後世への負担が軽減するよう努めます。

**【実質公債費比率】**  
投資事業の計画的実施により地方債の発行を抑制してきた結果、類似団体平均値を下回っています。今後予定される大型投資事業により地方債発行額は増加する見込ですが、発行額を可能な限り抑えるよう努めていきます。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
定員適正化計画により職員削減率を平成17年度から22年度までの5ヵ年で4.9%減、目標職員数を385人としていましたが、平成20年度当初には370人となり計画を上回る実績となっています。